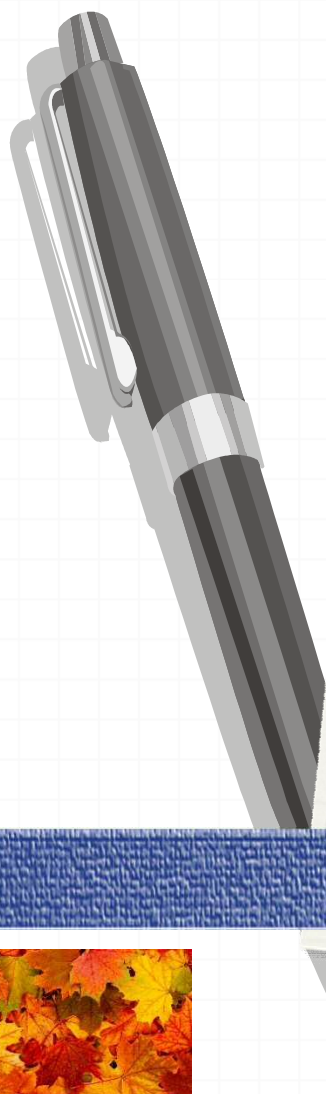
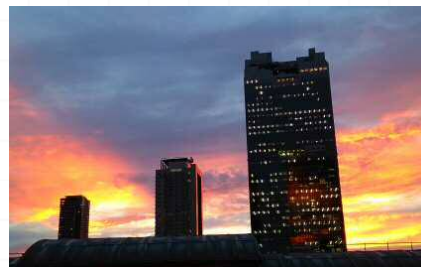


# ENERGY FRONTIER JOURNAL

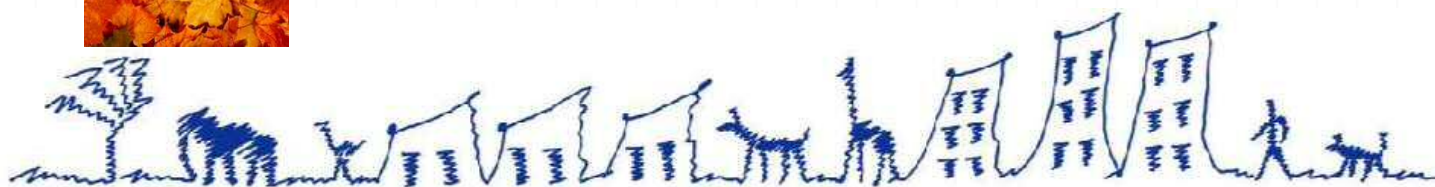


## エネルギーフロンティア ジャーナル 2016年 秋号 目次



- 時事解説  
再生可能エネルギーの次の主役とは？
- エネルギーフロンティアの事業紹介  
補助金最新情報 ～平成29年度予算・東京都～
- エネルギーフロンティアのひとり言  
西新橋『3社協働オフィス』より
- イベント情報  
再エネFIT法改正関連情報      ほか

VOL.26



## 再生可能エネルギーの次の主役とは？

世間では「再生可能エネルギー」＝「太陽光発電」の様な印象をお持ちの方もいらっしゃるのではないのでしょうか？確かに、再生可能エネルギー固定買取制度(FIT)は、制度開始から5年目を迎え、太陽光発電（事業用10kW以上）の買取価格が24円/kWh（税抜）と下落した結果、「太陽光バブル」が弾けて、マーケットが沈静化した様な報道さえも良く見掛けます。

各電源の買取価格決定方式の見直しイメージ 出典：経産省資料

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度～
事業用太陽光 (10kW以上)	40円	36円	32円	29円	24円	毎年決定・大規模太陽光は入札 実施 価格削減のスケジュールを示す
住宅用太陽光 (10kW未満)	42円	38円	37円	33円	31円	価格削減のスケジュールを示す
風力	22円 <small>(500kW以上)</small>	22円 <small>(500kW以上)</small>	22円 <small>(500kW以上)</small>	22円 <small>(500kW以上)</small>	22円 <small>(500kW以上)</small>	価格目標を各電源設定
地熱	26円 <small>(1000kW以上)</small>	26円 <small>(1000kW以上)</small>	26円 <small>(1000kW以上)</small>	26円 <small>(1000kW以上)</small>	26円 <small>(1000kW以上)</small>	価格目標を各電源設定
水力	24円 <small>(1000kW以上)</small>	24円 <small>(1000kW以上)</small>	24円 <small>(1000kW以上)</small>	24円 <small>(1000kW以上)</small>	24円 <small>(1000kW以上)</small>	価格目標を各電源設定
バイオマス	32円 <small>(1000kW以上)</small>	32円 <small>(1000kW以上)</small>	32円 <small>(1000kW以上)</small>	32円 <small>(1000kW以上)</small>	32円 <small>(1000kW以上)</small>	価格目標を各電源設定

注：価格目標は、再生可能エネルギーの買取価格を指す。価格目標は、再生可能エネルギーの買取価格を指す。

しかしながら、右上の「各電源の買取価格決定方式の見直しイメージ」でもご覧頂けるとおり、太陽光発電以外は、制度開始以来、買取価格は据置きあるいは更なる細分化等による価格上昇となっています。つまり、FIT制度創設前の各電源の買取価格と比較すれば、まだまだ高価であり「費用対効果」も優れていると言えます。また「発電」ばかりについて目がいきますが、再エネ「熱利用」の観点も大変重要と思いません。2016年秋号では、再エネの次の主役について、皆様と考えてみたいと思います。

### 太陽光発電以外の再エネの現実や将来像とは・・・

確かに「風力発電・地熱発電」のように、環境アセスメントなど、クリアすべき課題が多く、稼働開始まで時間や労力の掛かる再エネもあります。また「バイオマス発電」のように、原料であるバイオマス燃料を如何に確保するか、発電所と地方再生をどうやって結び付けていくかなど、大きな課題もあることも現実と思います。但し、その様な厳しい状況の中、「電力小売全面自由化」の追い風もあり、『おらが電力』として、「地域主導型再エネ事業」が関係者の必死の努力により、1つひとつ実を結び、再エネ比率をFIT開始前の1.4%から4.7%へ引き上げているのも事実です。例えば、エネルギーフロンティアとしては、ご関係者の皆様と厳しい課題を『協働事業』として一緒に汗を流しながら、各種補助金なども活用しつつ、皆様の「接着材」のような存在になれないか、と模索しています。皆様と「強み」と「知恵」を持ち寄り、課題を解決していくことで「再エネの最大限導入」「原子力依存度低減」など、日本政府が目指す、2030年度「2013年度比CO2排出量▲26%削減」の目標に一歩でも近づくことが出来れば、「エネルギー」のあるべき将来への「思い」が繋がります。

### 再生可能エネルギーの次の主役を占う・・・



出典：株式会社寺田鉄工所様 太陽熱設備導入事例

例えば、古くて新しい再エネとして「太陽熱利用」があります。我が家でも旧式ながら太陽熱設備を利用しており、日々の給湯に活用して、都市ガス費用削減・CO2排出量削減にも一役買ってくれています。現在、当社では「事業用太陽熱」にも注目しており、新たなビジネスとして、ご関係者の皆様と太陽熱を活用したプロジェクトの検討を進めています。欧米のように「熱のFIT法」でも成立すれば、一気に風向きも変わって来る

と思うのですが・・・今年、阪神タイガースの『超変革』も時間が掛かる現実を痛いほど味わいました。我々も決して諦めることなく、再エネに取り組んでいきたいと思ひます。

# 補助金最新情報 ～平成29年度予算・東京都～

## 平成29年度のエネルギー関連補助事業の状況



先に発表された平成29年度予算の概算要求では、例えば経済産業省様においては、「**省エネルギー投資促進に向けた支援補助金**」として、**1,140.5億円**という大型の予算が計上されています。**工場・事業場、住宅、ビルにおけるエネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進する**ことが目的です。この予算内に例年の「エネルギー使用合理化補助金」も含まれると思われます。

### <平成29年度予算>

省エネ目標の達成は必須!

#### 〇〇〇●省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 〇〇〇●

(エネルギー使用合理化事業者支援補助金、ZEB、ZEH、設備単位等の事業を含む)

公募：H28年度実績では、公募期間が6月6日～7月1日、交付決定は8月24日

対象：法人及び個人事業主 ※対象要件は複雑で数パターンあり (例)事業場全体の省エネ率1%以上

実施：経済産業省様/環境共創イニシアチブ (SII) 様

補助：機器費、工事費といった補助対象経費の1/3以内を予定、エネマネ活用で1/2以内も継続、エネルギー消費原単位改善に関する要件が追加

Point：今後幾つかの事業に分離(エネルギー使用合理化、ZEB、ZEH等)されることが予想。省エネ量、省エネ率、費用対効果性、技術の先端性が必要・節電効果が重要視される。

#### 〇〇〇●先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減設備補助事業 〇〇〇●

公募：H28年度実績では、公募期間が4月26日～5月25日

実施：環境省様/一般社団法人温室効果ガス審査協会 (GAJ) 様

補助：機器費、工事費といった補助対象経費の1/3以内を予定

Point：排出量取引制度への参加、指定の先進機器導入20%以上必要、第三者の事務代行も可能など。「費用対効果性」の優れる事業が評価される。H28年度から検証費用は事業者負担に変更。

略称：  
ASSET事業

#### 〇〇〇●再生可能エネルギーの導入促進のための設備導入支援事業費補助金 〇〇〇●

公募：H28年度実績では4月28日～9月9日で、4次公募まで実施

対象：熱利用設備や、発電システム、蓄電池の導入に対する補助。

FIT制度との併用は認められず、導入設備からのエネルギーは自家消費する。

実施：経済産業省様/環境共創イニシアチブ (SII) 様

補助：機器費、工事費といった補助対象経費の1/2以内を予定 (太陽光発電1/3)

Point：補助率はH29年度より1/2に拡大される一方、自治体との連携事業は2/3、太陽光発電1/3を維持。各方策毎に応募要件が定められている。

補助率が1/2に拡大されています!

※ 上記の平成29年度事業内容は平成28年度実績に基づいたものであり、今後変更される可能性があります。

## 東京都の再エネ関連設備補助事業の状況



東京都様では、平成28年度事業が継続的に公募されており、今回は特に「**再生可能エネルギー設備補助事業**」をピックアップしてみました。平成29年度の予算情報については、財務局より**平成29年2月に「東京都予算案の概要」が公表される予定**です。

#### 〇〇〇●再生可能エネルギー導入拡大事業 〇〇〇●

公募：公募期間 (第1回) H28年9月30日～H29年1月31日、基金のため事業年度はH31年度まで

対象：都内に再エネ設備を設置する事業で、H32年12月28日までに実績報告ができる事業

補助：機器費、工事費といった補助対象経費、中小企業などは1/3 (国等の補助金と併給する場合、合計2/3以内)、補助金上限は5,000万円。民間事業者は1/6 (国等の補助金と併給する場合、合計1/2以内)、補助金上限は2,500万円。※詳細はHPを参照

<https://www.tokyo-co2down.jp/company/subsidy/chisan-chisho/index.html>

Point：都内の事業者限定にはなるが、平成28年度内から申請可能な補助金制度が公募開始。

# エネルギーフロンティアのひとり言



この度、当社では、創業後初めての拠点を開いた中央区京橋から、港区西新橋に新しい東京営業所を移転いたしました。

～ 東京営業所の新住所は本ページ最下段をご覧ください～  
ちょうどJR新橋駅と東京メトロ銀座線虎ノ門駅の間地点に位置し、虎ノ門ヒルズ周辺の開発が、東京オリンピックに向けて進んでいく姿を望める好立地です。営業所の背景には、虎ノ門ヒルズのライトアップが綺麗に映え、まさに今後の躍動感に包まれている地区です。  
また、前回もお伝えしましたが、新拠点は、当社の目指す『協働事業』『共創ネットワーク』により『三方よし経営』を実現するビジネスの試みとして『3社協働オフィス』として運営しております。「三方よし」という言葉は、元々「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の近江商人の心得によるものですが、当社では、『企業よし』『市場よし』『地球よし』の「三方よし」を掲げています。



奇しくも、協働オフィスの船出に参加くださった仲間も当社を入れて3社であり、ここからどのような新しい「三方よし」を生み出すことができるのか、ご期待ください。(森田)

## イベント情報

- ✓ 本編の時事解説でも触れましたが、経済産業省様では、去る10月3日に開催された「調達価格等算定委員会」にて「FIT法改正を踏まえた調達価格の算定について」を公表しています。非住宅用太陽光は、発電コストの目標を「2020年 14円/kWh」「2030年 7円/kWh」とするなど、各電源の目指すべき方向性が示されています。詳細は以下HPをご参照下さい。  
[http://www.meti.go.jp/committee/chotatsu\\_kakaku/023\\_haifu.html](http://www.meti.go.jp/committee/chotatsu_kakaku/023_haifu.html)
- ✓ 環境共創イニシアチブ(SII)様は、平成27年度補正「中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業補助金」の4次公募を開始しました。現段階でも全体予算442億円のうち193億円の予算が残っているとのことで、より多くの事業者様の補助金活用を呼び掛けています。補助対象は省エネ機器単体(工事含まず)、補助率は1/3であり、事業完了は来年2月17日まで延長されました。公募期間は9月30日～11月11日となっています。詳細は下記ご参照下さい。  
<http://sii.or.jp/kakumeitoushi27r/shinsei/note.html>
- ✓ 「エコプロ2016～環境とエネルギーの未来展」が、12月8日～10日 東京ビッグサイトに開催されます。東京以外の方もこの機会にお出掛け頂き、ぜひ当社「3社協働オフィス」にもお立ち寄り頂ければ幸いです。「エコプロ2016」の内容は、下記HPよりご覧下さい。  
<http://eco-pro.com/2016>



新しい住所です

〒530-0012 大阪市北区芝田2-3-19 東洋ビル本館3F  
TEL : 06-6940-7681 HP : [www.energyfrontier.jp](http://www.energyfrontier.jp)  
E-Mail : [kawami@energyfrontier.jp](mailto:kawami@energyfrontier.jp) (川見)

〒105-0003 東京都港区西新橋2-11-5 TTK西新橋ビル704  
TEL : 03-6206-1245 E-Mail : [morita@energyfrontier.jp](mailto:morita@energyfrontier.jp) (森田)